



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小林 修 TEL 0268-81-1200
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績 (2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	158,831	19.5	25,621	83.6	25,798	74.7	18,948	73.3
2023年2月期第3四半期	132,926	24.3	13,952	△1.5	14,770	2.6	10,931	3.0

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 26,188百万円 (31.3%) 2023年2月期第3四半期 19,946百万円 (54.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	397.52	—
2023年2月期第3四半期	229.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	186,104	143,311	77.0
2023年2月期	158,785	121,802	76.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 143,311百万円 2023年2月期 121,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	98.00	98.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期 (予想)	—	—	—	158.00	158.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 2024年2月期 (予想) の期末配当金の内訳 普通配当153円00銭 創業60周年記念配当5円00銭

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	14.5	33,100	56.0	33,200	55.3	24,200	51.4	507.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	48,999,000株	2023年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	1,331,635株	2023年2月期	1,331,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	47,667,390株	2023年2月期3Q	47,677,366株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2023年2月期 77,640株 2024年2月期3Q 77,640株）を自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ、各国の政策金利の引き上げによる金融不安等の影響により、先行き不透明な状況が続いているものの、米国では良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費が堅調に推移しました。欧州では足元の景気概況は軟調ですが、これまで大きな悩みとなっていたインフレ率が足元で低下しており、実質所得の改善と個人消費の回復が期待されるなど、持ち直しの兆しがみられました。

このような環境のもと、当社グループの販売状況は欧米ともに好調に推移しており、主要製品であるミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数は、いずれも前年同期を上回りました。また、2023年3月にはミニショベル「TB350R」及びホイール式油圧ショベル「TB395W」を、2023年10月にはミニショベル「TB320」を市場投入しました。これら新製品を加えた豊富な製品ラインナップで、市場シェアの拡大を図っております。

当社グループは第三次中期経営計画（2023年2月期から2025年2月期）において、生産能力の増強に取り組んでおります。2022年9月からセミノックダウン方式によりクローラーローダーの生産を開始した米国サウスカロライナ州の工場に続き、2023年9月には長野県小県郡青木村の青木工場におきまして、4トンから9トンのミドルクラスのショベル生産を順次開始しております。両工場ともに、中期経営計画での生産能力目標の達成は2024年8月末を見込んでおり、既存の本社工場と合わせた生産能力は概ね1.5倍となる見込みです。

当第3四半期連結累計期間の受注高は1,255億2千2百万円（前年同期比29.4%減）となり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ333億9百万円減少し、1,574億3千7百万円となりました。受注高が前年同期に比べて大きく減少しておりますが、これは積み上がった受注残高の正常化に向けて、お客様と当社グループの双方で引き続き受発注が調整されているためであります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,588億3千1百万円（同19.5%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰や2022年9月に稼働開始した米国工場及び、2023年9月に稼働開始した青木工場の減価償却費や労務費等の減益要因はあったものの、販売台数の増加、製品価格の値上げ、運搬費の減少、及び円安影響等により、営業利益は256億2千1百万円（同83.6%増）となり、経常利益は257億9千8百万円（同74.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を68億4千9百万円計上したことにより、189億4千8百万円（同73.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、住宅ローン金利の上昇とエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げているものの、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事が堅調で、製品販売は好調に推移しました。欧州ディストリビューター向けの販売台数が増加したことに加えて、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は563億2千5百万円（前年同期比27.0%増）となりました。セグメント利益は原材料価格の高騰等の減益要因はあったものの、販売台数の増加、運搬費の減少、及び円安影響等により、208億5千万円（同176.6%増）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、住宅市場において住宅ローン金利と住宅価格の高止まり等により、住宅着工件数は調整局面が継続していますが、住宅に対する潜在需要は根強く、また、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事が旺盛で、製品販売は好調に推移しました。販売台数が増加したことに加えて、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は849億2千5百万円（前年同期比15.3%増）となり、セグメント利益は2022年9月に稼働開始した米国工場の減価償却費や労務費等の減益要因はあったものの、販売台数の増加及び円安影響等により、76億5千万円（同0.5%増）となりました。

（英国）

英国セグメントでは、住宅ローン金利の上昇とエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げており、3トン以下のショベル販売がディーラーでの在庫調整により軟化したため、販売台数は前年同期に比べて減少しましたが、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は101億1千4百万円（前年同期比8.2%増）となり、セグメント利益は9億4千3百万円（同9.8%増）となりました。

(フランス)

フランスセグメントでは、住宅ローン金利の上昇とエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げているものの、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事が堅調で、製品販売は好調に推移しました。この結果、ミニショベルの販売台数が前年同期に比べて増加したことに加えて、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は73億8千1百万円（前年同期比34.8%増）となり、セグメント利益は7億9千3百万円（同57.7%増）となりました。

(中国)

中国セグメントは、日本セグメントに向けた建設機械の部品の製造・販売が事業の大半であり、外部顧客への売上高は8千3百万円（前年同期比34.9%減）となり、セグメント利益は7千7百万円（同4,690.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ273億1千8百万円増加し、1,861億4百万円となりました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が120億6千2百万円、生産台数の増加により棚卸資産が50億1百万円、その他の流動資産が23億7千5百万円、青木工場の取得等により有形固定資産が60億1千1百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ58億9百万円増加し、427億9千2百万円となりました。これは主に、生産台数の増加により買掛金が29億7千3百万円、未払法人税等が20億1千8百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ215億8百万円増加し、1,433億1千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により46億7千9百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により189億4千8百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が72億8百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月12日付の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本業績予想における第3四半期以降の為替レートは、1米ドル=137円、1英ポンド=174円、1ユーロ=149円、1人民元=18.70円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,995	44,820
受取手形及び売掛金	35,739	47,802
商品及び製品	22,013	22,246
仕掛品	15,346	15,489
原材料及び貯蔵品	10,363	14,988
その他	4,138	6,513
貸倒引当金	△1,137	△1,226
流動資産合計	130,459	150,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,592	17,373
機械装置及び運搬具（純額）	2,491	5,061
土地	3,553	4,012
その他（純額）	7,082	2,284
有形固定資産合計	22,721	28,732
無形固定資産	759	852
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,882	4,006
その他	1,985	1,900
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,846	5,885
固定資産合計	28,326	35,470
資産合計	158,785	186,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,755	29,728
未払法人税等	1,869	3,887
賞与引当金	639	507
製品保証引当金	2,058	2,696
その他	5,053	5,313
流動負債合計	36,376	42,134
固定負債		
役員株式給付引当金	94	109
退職給付に係る負債	72	95
その他	439	454
固定負債合計	606	658
負債合計	36,983	42,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	109,177	123,447
自己株式	△2,032	△2,032
株主資本合計	114,409	128,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	42
為替換算調整勘定	7,387	14,596
退職給付に係る調整累計額	△11	△6
その他の包括利益累計額合計	7,392	14,632
純資産合計	121,802	143,311
負債純資産合計	158,785	186,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	132,926	158,831
売上原価	101,863	120,335
売上総利益	31,063	38,496
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,142	5,402
製品保証引当金繰入額	1,052	1,335
貸倒引当金繰入額	0	△0
役員報酬	248	280
給料及び手当	1,884	2,284
賞与引当金繰入額	127	156
退職給付費用	40	52
役員株式給付引当金繰入額	21	14
その他	2,594	3,347
販売費及び一般管理費合計	17,110	12,874
営業利益	13,952	25,621
営業外収益		
受取利息	50	337
為替差益	948	—
その他	69	72
営業外収益合計	1,068	410
営業外費用		
固定資産除却損	230	7
為替差損	—	226
その他	20	0
営業外費用合計	250	234
経常利益	14,770	25,798
税金等調整前四半期純利益	14,770	25,798
法人税、住民税及び事業税	4,782	7,989
法人税等調整額	△943	△1,139
法人税等合計	3,838	6,849
四半期純利益	10,931	18,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,931	18,948

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	10,931	18,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	25
為替換算調整勘定	9,010	7,208
退職給付に係る調整額	△2	4
その他の包括利益合計	9,014	7,239
四半期包括利益	19,946	26,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,946	26,188
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	44,347	73,625	9,347	5,477	128	132,926	—	132,926
外部顧客への 売上高	44,347	73,625	9,347	5,477	128	132,926	—	132,926
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	63,539	1	10	2	2,460	66,014	△66,014	—
計	107,886	73,627	9,358	5,480	2,588	198,941	△66,014	132,926
セグメント 利益	7,538	7,613	859	503	1	16,515	△2,563	13,952

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,563百万円には、セグメント間取引消去△1,296百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	56,325	84,925	10,114	7,381	83	158,831	—	158,831
外部顧客への 売上高	56,325	84,925	10,114	7,381	83	158,831	—	158,831
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	81,981	2	15	6	2,883	84,889	△84,889	—
計	138,307	84,928	10,130	7,387	2,967	243,721	△84,889	158,831
セグメント 利益	20,850	7,650	943	793	77	30,315	△4,693	25,621

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,693百万円には、セグメント間取引消去△3,057百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,635百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。